

障害者虐待に関する調査結果について（平成26年度分）

厚生労働省による「障害者虐待の防止，障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）に基づく対応状況等に関する調査」について，県分の調査結果がまとまりましたので公表します。（平成26年4月1日から平成27年3月31日の調査結果。全国データは，後日厚生労働省が発表する予定です。）

障害者福祉施設従事者等による障害者虐待への対応状況

（1） 相談・通報・届出件数

県及び県内市町村で受け付けた障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する相談・通報・届出件数は35件であった。

平成26年度	平成25年度	増減
35件	19件	16件増（+84.2%）

（2） 相談・通報・届出者

「被虐待者本人」が23.1%と最も多く，次いで「家族・親族」が17.9%となっている。

相談・通報者	人	%
被虐待者本人	9	23.1
家族・親族	7	17.9
近隣住民・知人	1	2.6
相談支援専門員・障害者福祉施設従事者等	6	15.4
当該施設・事業所職員	6	15.4
当該施設・事業所元職員	4	10.3
運営適正化委員会（社会福祉法第83条）	1	2.6
その他	1	2.6
不明（匿名を含む）	4	10.3
合計	39	100.0

注）1件の事例について複数人から相談・通報・届出があった場合は重複して計上。

（3） 県及び市町村による虐待事実の確認調査結果

虐待の事実が認められた事例は9件であった。

種別	件	%
虐待の事実が認められた事例	9	25.0
虐待の事実が認められなかった事例	13	36.1
虐待の事実の判断に至らなかった事例	6	16.7
明らかに虐待はなく，事実確認調査不要等	8	22.2
合計	36	100.0

注）1件の事例について複数の市町村が事実確認調査を行った場合は重複して計上。

(4) 虐待の状況

虐待の種別

身体的虐待	7件
性的虐待	0件
心理的虐待	5件
放棄・放置	0件
経済的虐待	0件
合 計	12件

注) 1件の事例について複数の虐待種別があった場合は重複して計上。

サービス種別

障害者支援施設	2件
生活介護	2件
就労継続支援B型	1件
共同生活援助	1件
放課後等デイサービス	3件
合 計	9件

虐待を行った従事者の職種

管理者	5人
看護職員	1人
生活支援員	3人
作業療法士	1人
送迎バス運転手	1人
合 計	11人

注) 1件の事例において複数人が虐待を行っていた場合は重複して計上。

県及び市町村が障害者虐待に対して取った措置

事業所に対する訪問指導	9件
施設等からの改善計画の提出依頼	9件
虐待を行った障害者福祉施設従事者等への注意・指導	3件
合 計	21件

注) 1件の事例に対して同種の措置を複数回行った場合でも1件として計上。